

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	<p>施策の問題点の整理</p> <p>●人口減少社会の到来と少子高齢社会の進行により、収入（税）の増加が難しく、医療や介護等にかかる社会保障費や既存インフラの維持費等の負担の増加が予想されます。また、本市においては、歴史的な経緯から現に基地が存在し、佐世保港のすみ分けなど特殊な課題等があります。</p> <p>●地方分権の進展に伴い、自治体の多様な役割を担う職員には、住民に身近な存在、地域社会における「全体の奉仕者」として、これまで以上に、住民の信頼を得る職務能力、公務員としての倫理観や責任感などが重視されてきています。</p>
	<p>問題点を解決するための方針（手段）</p> <p>●職員全員が業務に主体的かつ前向きに取り組んでいくために、職員研修の更なる充実と積極的な自己研鑽の推進、人事評価制度の効果的な運用を図りながら、改革改善を推進できる人材の育成を図ります。</p>
	<p>広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性</p> <p>●圏域内で啓発セミナー等を実施し、人材育成のノウハウや講師・講演の情報を共有するとともに、男女共同参画について住民の意識向上を図っていきます。</p>
問題解決の方向性	
西九州させば広域都市圏における方向性	

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●実績値として使用する「佐世保市まちづくり市民意識アンケート調査」における「市職員の対応への市民満足度」については、令和2年度から新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により本調査が中止となっているため、新たに市役所ホームページを利用した「Webアンケート」を実施しました。</p> <p>コロナ禍の影響もあると思われ、目標値を上回することは出来ませんでした。概ね達成することができました。</p> <p>●コロナ禍で計画通りの事業実施ができませんでしたが、改革改善を推進できる人材育成に取り組み、KPIの維持・向上に寄与したものと考えます。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【職員研修事業費】	<p>●研修と人事評価項目との関係性を明確化し、人事評価の結果が低い評価項目に関する所属長等による指名（推薦）研修の実施を図ることで、効果的な人材育成につなげていきます。</p> <p>●令和2年度に実施した「職場と能力に関する意識調査」のアンケートの分析結果を研修実施計画へ反映させることで、職場の活性化に向けた取り組みを行っていきます。</p> <p>●業務の適正な執行と地域住民へ信頼される自治体を目指し、職員の内部統制への意識を深める研修内容の充実を図っていきます。</p> <p>●職員の様々な改革改善等の取組事例を発表する場である「S-1グランプリファイナル」を引き続き開催し、SWITCHプロジェクトへの職員の興味・関心を高めることにより、職員が自ら考え、主体的に行動できる「職員力」の向上や、各職場におけるDXを用いた行政サービスの効率化、利便性の向上など、更なる業務改善や組織活性化の動きにつなげていきます。</p> <p>●確保が困難となっている専門職の採用及び人材育成に加え、これまで運用の中で行っていたジョブローテーションの制度化など、人材の活性化に資する人事制度の導入について検討を行っていきます。</p>
再編・再構築する事業		
官民協働の方向性		

令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和4年8月24日

担当部局	総務部	責任者 (部局長名)	田所 和行
------	-----	---------------	-------

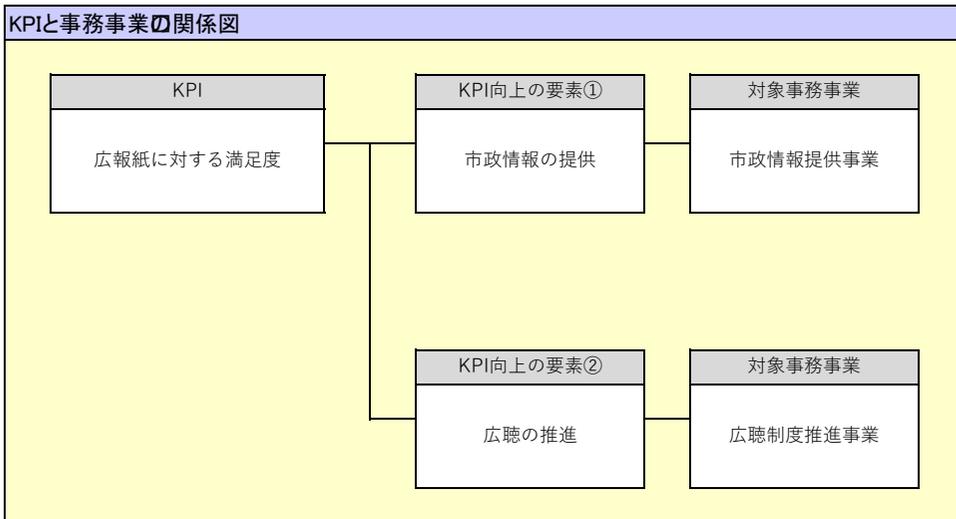
◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	担当課名	KPI向上の要素	事 業 費 等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費(千円)	人件費(千円)	人工(人)
01	市政情報提供事業	秘書課	①	135,824	108,205	27,619	3.50
02	広聴制度推進事業	秘書課	②	15,793	3,956	11,837	1.50
03				-	-	-	-
04				-	-	-	-
05				-	-	-	-
06				-	-	-	-
07				-	-	-	-
08				-	-	-	-
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	151,616	112,161	39,455	5.00
---------	---------	---------	--------	------

施策名	市民の視点に立った行政基盤の整備	施 策 の 方 向 性	改革改善を推進できる人材の育成		
			広報・広聴の取り組みの充実		
施策の目的	職員研修の充実・強化や人事評価制度の効果的な運用による人材育成、広報・広聴の取り組みの充実、ICTの活用によって、社会情勢を踏まえ市民ニーズに柔軟に対応しながら市民の視点に立った効果的で効率的な行政基盤の構築を推進します。		ICTの活用による行政サービスの効率化・利便性向上		
計 画 の 分 野	行政経営				
政 策		総合計画	153	ページ	

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
広報紙に対する満足度	%	98	98	98.3	100.3%



◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●人口減少社会の到来と少子高齢社会の進行により、収入（税）の増加が難しく、医療や介護等にかかる社会保障費や既存インフラの維持費等の負担の増加が予想されます。また、本市においては、歴史的な経緯から現に基地が存在し、佐世保港のすみ分けなど特殊な課題等があります。</p> <p>●地方分権の進展に伴い、自治体の多様な役割を担う職員には、住民に身近な存在、地域社会における「全体の奉仕者」として、これまで以上に、住民の信頼を得る職務能力、公務員としての倫理観や責任感などが重視されてきています。</p>
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	<p>●広報については、広報させばを基本にしなが、本市の魅力を伝えるためテレビ、ラジオ、インターネットなど、さまざまな媒体・ツールを駆使し、市内外にアピール性の高い情報提供・情報発信を行います。</p> <p>●広聴については、市民が市政に声を届けやすく更には効果的に汲みとることができる方法を継続的に研究し実践します。</p>
	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
西九州させば広域都市圏における方向性	<p>●圏域内の行政情報を一体的に提供することで、利用者の利便性向上を図っていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●当該KPIは、広報紙に対する満足度であり、本市広報の中心ツールに対する市民満足度を指標とすることで、取組全体の評価を行うものです。</p> <p>●目標については、KPI設定時の過去5年間の満足度平均を下回らないよう、現在の広報水準を維持するよう設定していますが、令和3年度は98.3%と目標を達成できています。</p> <p>●なお、令和2年度の実績は98.4%であり、評価の推移としては横ばいという状況であることから、引き続き現在の広報水準を維持しつつ、更なる広報力の向上に努めていく必要があるものと考えています。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>【広報させば発行経費】</p> <p>【市民コミュニティ情報システム運営費】</p> <p>●「佐世保市DX戦略」の行政経営分野に重点課題として挙げている「情報発信の最適化」を解決するため、令和4年度から新たな取り組みとして広報紙と連動した動画の制作・配信や多言語翻訳などに対応した広報紙のデジタル化などを行っています。引き続き、「アナログ広報の段階的なデジタル化」の取り組みを進めつつも、アナログとデジタルの双方のメリットを生かしながら、これまで以上に「伝わる」広報に努めます。</p>	
再編・再構築する事業		
官民協働の方向性		

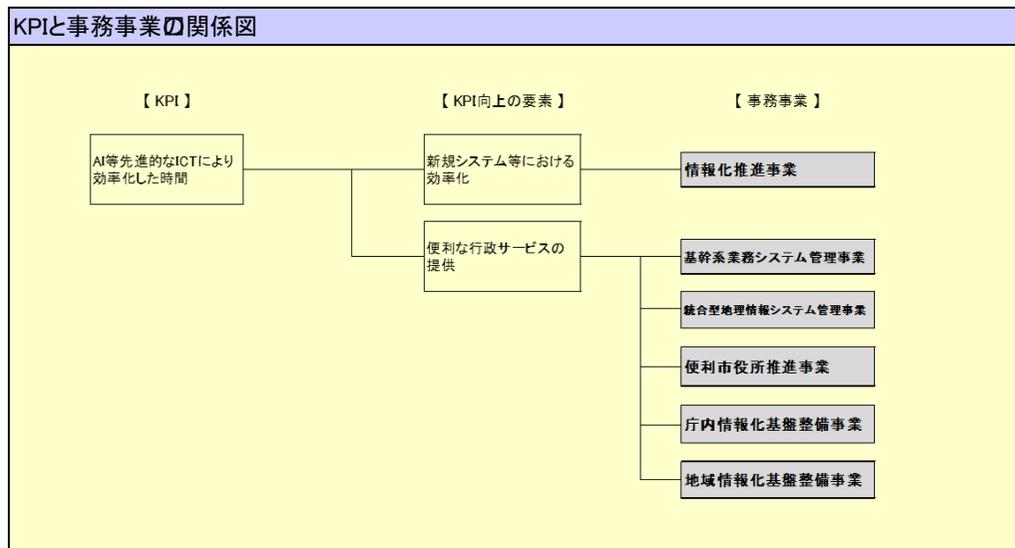
令和 4 年度 K P I 評 価 シ ー ト
令和 3 年度実施事業

作成日 令和4年8月24日

担当部局	総務部	責任者 (部局長名)	田所 和行
------	-----	---------------	-------

施策名	市民の視点に立った行政基盤の整備	施策の方向性	改革改善を推進できる人材の育成		
施策の目的	職員研修の充実・強化や人事評価制度の効果的な運用による人材育成、広報・広聴の取り組みの充実、ICTの利活用によって、社会情勢を踏まえ市民ニーズに柔軟に対応しながら市民の視点に立った効果的で効率的な行政基盤の構築を推進します。		広報・広聴の取り組みの充実		
			ICTの利活用による行政サービスの効率化・利便性向上		
総位置 分野	行政経営	総合計画	153	ページ	
計画 分け	政策				

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
AI等先進的なICTにより効率化した時間	時間	0	2,500	7,055	282



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	情報化推進事業	DX推進室	①	150,648	95,569	55,079	6.98
02	基幹系業務システム管理事業	DX推進室	②	143,333	119,502	23,831	3.02
03	統合型地理情報システム管理事業	DX推進室	②	18,979	12,429	6,550	0.83
04	便利市役所推進事業	DX推進室	②	70,549	34,408	36,141	4.58
05	庁内情報化基盤整備事業	DX推進室	②	257,689	233,779	23,910	3.03
06	地域情報化基盤整備事業	DX推進室	②	479,254	474,835	4,419	0.56
07				-			
08				-			
09				-			
10				-			
11				-			
12				-			
13				-			

事業費等の合計	1,120,452	970,522	149,930	19.00
---------	-----------	---------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	<p>施策の問題点の整理</p> <ul style="list-style-type: none"> ●人口減少社会の到来と少子高齢社会の進行により、収入（税）の増加が難しく、医療や介護等にかかる社会保障費や既存インフラの維持費等の負担の増加が予想されます。また、本市においては、歴史的な経緯から現に基地が存在し、佐世保港のすみ分けなど特殊な課題等があります。 ●地方分権の進展に伴い、自治体の多様な役割を担う職員には、住民に身近な存在、地域社会における「全体の奉仕者」として、これまで以上に、住民の信頼を得る職務能力、公務員としての倫理観や責任感などが重視されてきています。
	<p>問題点を解決するための方針（手段）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●A I ・ R P A等の先進技術を積極的に活用し、行政事務の効率化を図ります。また、I C Tの利活用により、時間や地理的な制約、身体的な条件等に関係なく、市民の誰もが利用しやすい便利な行政サービスを提供します。
問題解決の方向性	
西九州さ せぼ広域 都市圏に おける方 向性	<p>広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性</p> <p>≪生活関連機能サービスの向上≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ●圏域内の行政情報を一体的に提供することで、利用者の利便性向上を図っていきます。 ●システム等の標準化・共同化による事務効率化等を図っていきます。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<ul style="list-style-type: none"> ●当該KPIはAIやRPA等の先進的な技術を活用して業務改善を図る「スマートプロジェクト」の取り組みにより行政事務が効率化した時間を指標とし、評価を行うものです。このプロジェクトは令和元年度の試行導入から3年が経過し、全庁的に周知が図られてきたことから、目標値を達成できたものと考えています。 ●なお、令和3年度は、国の施策に基づく一時的で処理件数が多い業務（子育て世帯臨時特別給付等）の効率化を図ったことから、実績値が大幅に増加しています。 ●令和4年度は、これまでの主管課依頼に基づく効率化に加え、オンライン申請対象業務にAI-OCRを導入し、紙の申請書もテキストデータに変換することで、申請受付から内部の事務処理（電子決裁やシステム入力）までを一貫してデジタル化し、更なる業務効率化やペーパーレス化につなげていく予定です。 		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>【情報化推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「佐世保市DX戦略」の重点課題のうち、令和4年度は観光分野において、専門人材（DXコーディネータ）を配置し、予定している施策をよりブラッシュアップし、周遊観光の促進に向けた取り組みを推進します。 ●複数部局に共通する推進課題（ドローン）については、令和4年度に対応方針を整理し、令和5年度以降の利活用を促進します。 ●デジタル弱者への支援については、高齢者へのスマートフォン活用講座の実施や動画による配信等の手法検討を進めていきます。 <p>【庁内情報化基盤整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●スマートワーク環境（職員が生産性を高め、効率よく仕事ができる環境）の構築に向け、まずは令和4年度に三役・部局長のパソコンをモバイルパソコンへ入れ替える他、会議室等のWi-Fi環境を構築することで、会議のペーパーレス化やオンライン化を推進します。 	
	再編・再構築する事業	
官民協働の方向性		

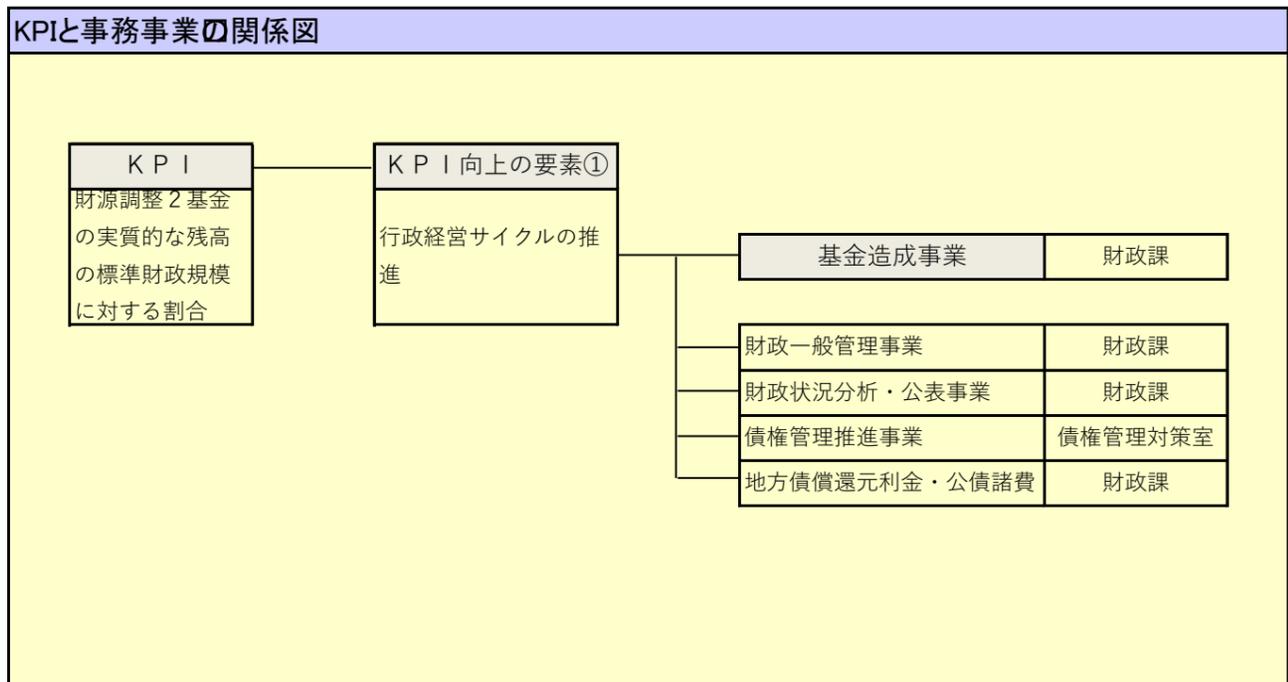
令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和4年8月23日

担当部局	財務部	責任者 (部局長名)	東 隆一郎
------	-----	---------------	-------

施策名	健全で持続可能な財政運営の推進		施策の方向性	適正な行財政規模への是正		
施策の目的	健全な財政を保ちながら、安定した行政サービスが提供できることを目的としています。					
総位置付け	分野	行政経営				
	政策			総合計画	154	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
財源調整2基金 (減債基金及び財政調整基金) の実質的な残高の標準財政規模に対する割合	%	13.8	10	11.7	117



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	基金造成事業	財政課	①	5,472,087	5,466,563	5,524	0.70
02	地方債元利償還金・公債諸費	財政課	①	10,440,670	10,433,174	7,496	0.95
03	財政状況分析・公表事業	財政課	①	10,912	3,810	7,102	0.90
04	財政一般管理事業	財政課	①	91,572	27,260	64,312	8.15
05	債権管理推進事業	債権管理 対策室	①	24,456	783	23,673	3.00
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	16,039,697	15,931,590	108,107	13.70
---------	------------	------------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>人口減少社会の到来と少子高齢社会の進行により、収入（税）の増加が難しく、医療や介護等にかかる社会保障費や既存インフラの維持費等の負担の増加が予想されます。</p> <p>また、本市においては、歴史的な経緯から現に基地が存在し、佐世保港のすみ分けなど特殊な課題等があります。</p> <p>一方、地方分権の進展に伴い、自治体の多様な役割を担う職員には、住民に身近な存在、地域社会における「全体の奉仕者」として、これまで以上に、住民の信頼を得る職務能力、公務員としての倫理観や責任感などが重視されてきています。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>総合計画に掲げる多様性に満ちた共生社会を実現するために、戦略性をもち重点化する事業を選択し、その効果（果実）を市民生活に還元していくという「行政経営戦略サイクル」を推進します。</p> <p>そのためには、目的と責任の明確化や、客観的な数値による成果の確認により、事業の最適な選択が行われるようにします。その上で、社会の潮流や多様な市民ニーズを的確に把握し、観光や文化、国際関係の構築等、創造的・戦略的な事業展開を企画・実践します。</p> <p>また、安定的な行政サービス提供のため、持続可能な財政運営を推進すると同時に、施設等運営主体の工夫等、限りある行政資源の効用を最大限に発揮できる取組を進めます。</p> <p>さらに、市民と行政との信頼関係を築いていくために、広報・広聴を確実に実施するとともに、行政の基盤とも言える人材育成やICTを活用した事務の効率化等を積極的に推進します。</p> <p>一方、基地が存在するという地域特性と本市の基本姿勢である基地との共存共生を踏まえ、住民負担の軽減や住民利益の拡大に努めます。</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>令和3年度当初予算では、ポストコロナを見据えた新たな取組を着実にすすめるため、通常収支に加え、コロナ禍を変革の機会ととらえ、KPIである標準財政規模の10%を超えて保持する税源調整2基金を財源とした「ポストコロナ収支」に区分した予算とした。</p> <p>なお、令和3年度もコロナ禍が続いたことにより、過去最多の23回の補正予算となり、財源としては新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金など国からの支援が中心であったが、その対象とならない指定管理委託料の増加分や、飲食店営業時間短縮要請協力金給付事業など、一般財源を持ち出さざるを得ない事業も存在した。しかしながら、予定通りポストコロナ収支分のみ繰入を行ったことで、財源調整2基金の残高目標を上回ることができた。</p> <p>※KPI（R3年度実績値）の根拠 ①財源調整2基金残高10,052,223千円－②特殊要素残高2,835,482千円＝③実質的な残高7,216,741千円 ④標準財政規模61,784,061千円 ⇒ 標準財政規模に対する割合（③/④）＝11.7%</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>【財政一般管理事業（予算編成関係事務経費）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 夏場にかけて財政課職員による執行状況調査を実施し、成果（KPI）の向上を目指すとともに、事業効果が低い事業については、事業継続可否や事業統合など、改善策を講じる。 「受益者負担の適正化方針」に基づき、使用料・手数料について令和5年4月改正に向けた準備を行う。（令和4年12月議会提案予定） ふるさと納税型クラウドファンディングを導入し、佐世保市の魅力向上を目指すとともに効率的効果的な行政運営を推進する。 <p>【債権管理推進事業】</p> <p>新組織設置後1年を目処に未収債権の縮減や窓口一元化の効果など定量・定性的検証を実施し、必要に応じテコ入れを行いながら、全庁的な債権管理の適正化の推進と定着に努めるとともに、さらなる未収債権の縮減と収納率の向上を図る。</p>	
	再編・再構築する事業	<p>【基金造成事業】</p> <p>財源調整2基金の実質的な残高の維持とともに、安定した財政運営を継続するために、令和5年度予算編成を見据え、使途が不確定な基金の統廃合に着手する。</p> <p>【財政一般管理事業（予算編成関係事務経費）】</p> <p>細々目の序列化（KPI寄与順位）を行う中で、事業すべてを廃止することは難しいものの、予算編成関係事務経費の予算額を構成する項目のうち、改善の取組としてペーパーレスの観点（タブレット配信をすることでの事務効率化）等から、当初予算書及び予算説明書の印刷・発注を廃止し、PDF配信のみにできないか検討を進めたい。</p>
官民協働の方向性		

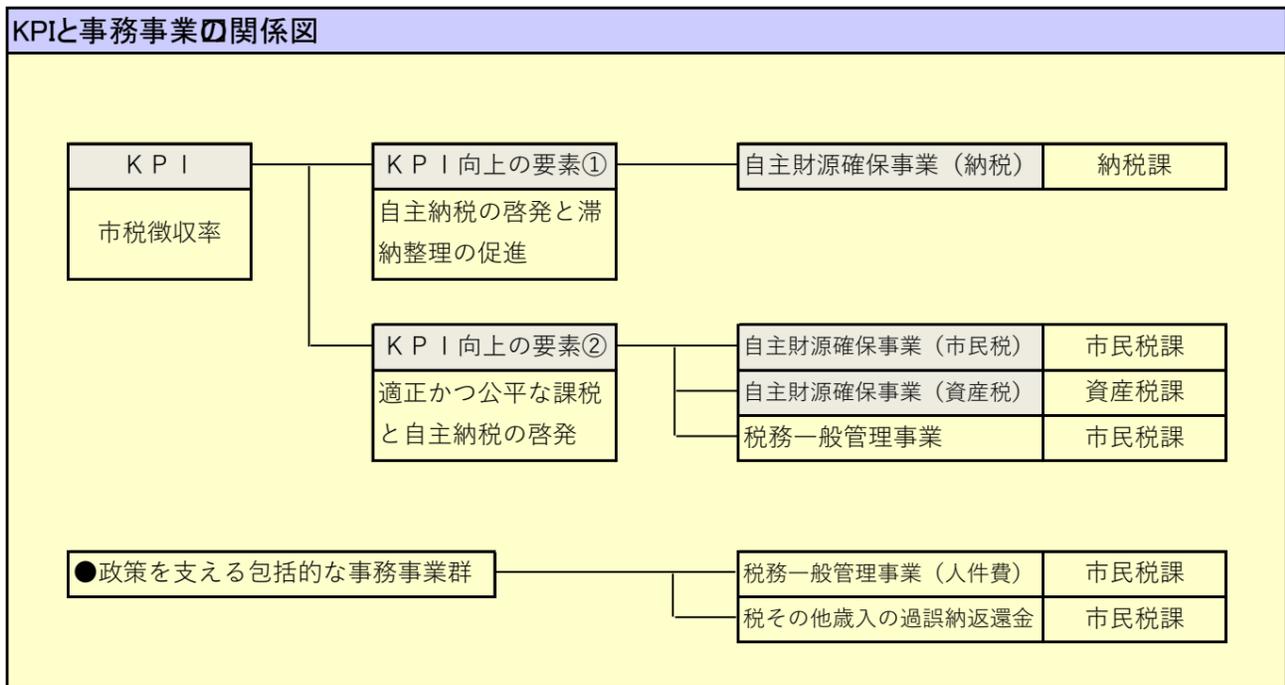
令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和4年8月23日

担当部局	財務部	責任者 (部局長名)	東 隆一郎
------	-----	---------------	-------

施策名	健全で持続可能な財政運営の推進		施策の方向性	安定的な税収の確保		
施策の目的	健全な財政を保ちながら、安定した行政サービスが提供できることを目的としています。					
総位置付け	分野	行政経営				
	政策			総合計画	154	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
市税徴収率	%	97.16%	96.7%	97.8%	101.1%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	自主財源確保事業(納税)	納税課	①	349,023	48,376	300,647	38.10
02	自主財源確保事業(市民税)	市民税課	②	276,357	71,191	205,166	26.00
03	自主財源確保事業(資産税)	資産税課	②	419,760	103,331	316,429	40.10
04	税務一般管理事業	市民税課	②	57,071	10,909	46,162	5.85
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	1,102,212	233,807	868,405	110.05
---------	-----------	---------	---------	--------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>人口減少社会の到来と少子高齢社会の進行により、収入（税）の増加が難しく、医療や介護等にかかる社会保障費や既存インフラの維持費等の負担の増加が予想されます。</p> <p>また、本市においては、歴史的な経緯から現に基地が存在し、佐世保港のすみ分けなど特殊な課題等があります。</p> <p>一方、地方分権の進展に伴い、自治体の多様な役割を担う職員には、住民に身近な存在、地域社会における「全体の奉仕者」として、これまで以上に、住民の信頼を得る職務能力、公務員としての倫理観や責任感などが重視されてきています。</p>
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	<p>総合計画に掲げる多様性に満ちた共生社会を実現するために、戦略性をもち重点化する事業を選択し、その効果（果実）を市民生活に還元していくという「行政経営戦略サイクル」を推進します。</p> <p>そのためには、目的と責任の明確化や、客観的な数値による成果の確認により、事業の最適な選択が行われるようにします。その上で、社会の潮流や多様な市民ニーズを的確に把握し、観光や文化、国際関係の構築等、創造的・戦略的な事業展開を企画・実践します。</p> <p>また、安定的な行政サービス提供のため、持続可能な財政運営を推進すると同時に、施設等運営主体の工夫等、限りある行政資源の効用を最大限に発揮できる取組を進めます。</p> <p>さらに、市民と行政との信頼関係を築いていくために、広報・広聴を確実に実施するとともに、行政の基盤とも言える人材育成やICTを利活用した事務の効率化等を積極的に推進します。</p> <p>一方、基地が存在するという地域特性と本市の基本姿勢である基地との共存共生を踏まえ、住民負担の軽減や住民利益の拡大に努めます。</p>
	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
西九州させば広域都市圏における方向性	

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のために多くの事業者の収入が急減しているという状況を踏まえて令和2年度に設けられた「徴収猶予制度の特例」によって令和3年度に繰り越された滞納繰越分の徴収徹底及び現年度分の効果的な滞納整理やクレジット収納等、納付方法の拡大・自主納付の取り組みを推進したことにより、市税徴収率は97.8%となりました。</p> <p>市税合計 調定額 29,896,645千円 税収額 29,238,914千円 徴収率 97.80%</p> <p>現年度分では、滞納整理の早期着手に努め、前年度を上回る徴収率99.36%を達成しました。</p> <p>滞納繰越分では、前述の徴収猶予制度の特例による滞納繰越額 約2億3,500万円のうち、約2億3,300万円の納付がありました。当初予算において徴収猶予繰越分の収納見込を9,600万円程度と算定していましたが、約1億3,700万円の増収となり、徴収率を0.5%程度押し上げることとなりました。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	●滞納整理事業費	<p>全庁的な債権管理の適正化を推進する専門部署として、令和4年8月に「収納推進課」を新設し、市税及び国民健康保険税等の納付・相談窓口の一元化によるサービス向上を図るとともに滞納期間や滞納者の実情に応じた段階的な滞納整理を行い、引き続き徴収率の維持・向上に努めます。</p> <p>また、滞納整理の基本となる財産調査において、令和4年度から預貯金調査電子化システムを導入し、さらなる効率化を図り、給与や生命保険など他の財産調査にも注力します。</p>
	●納税管理事業費	<p>市民に対して、引き続き令和5年度に開始する国の地方税共通納税システムの対象税目拡大やQRコードの活用などキャッシュレス決済による各種納付方法への対応と周知に努め、納期内自主納付による徴収率の維持・向上を図ります。特に、納付忘れが無いことで市民のメリットも高くコスト面でも効率的な口座振替については申込手続きのWeb申請等、地方税共通納税システムの動向を注視しながら加入率向上の取り組みを行っていきます。</p>
再編・再構築する事業	●滞納整理・納税管理・市民税賦課・固定資産税等賦課・評価替関係事業費	<p>税務3課におけるDXの取り組みとして、令和4年4月から所得課税証明書のオンラインによる申請受付を開始し、令和5年1月には税証明窓口における証明手数料の収受についてキャッシュレス化（レジスターの更新）を行います。</p> <p>今後も引き続き、国が整備・提供している「地方税のオンライン手続き（eLTAX）」の機能強化及び国が定める税務業務（賦課・収納）の機能要件や様式等、法令に根拠を持つ標準に則って事業者によって開発・提供される標準準拠システム「基幹税務システム」の今後の動向に注視しながら順次対応を行っていきます。</p>
官民協働の方向性		<p>新たに重要な政策分野を行うにあたっては、その実施に係る財政需要を類推し、公共サービスを提供するための法定外目的税などの恒久的な財源の導入を検討する必要があります。</p> <p>観光振興に必要な財源として、また、受益者負担を観光客に求める手段のひとつとして、新型コロナウイルス感染症の収束状況とIRの動きを見据えつつ、必要に応じて関係者に意見を求め、庁内ワーキンググループにおいて整理したうえで、恒久的な財源のあり方を検討していきます。</p>

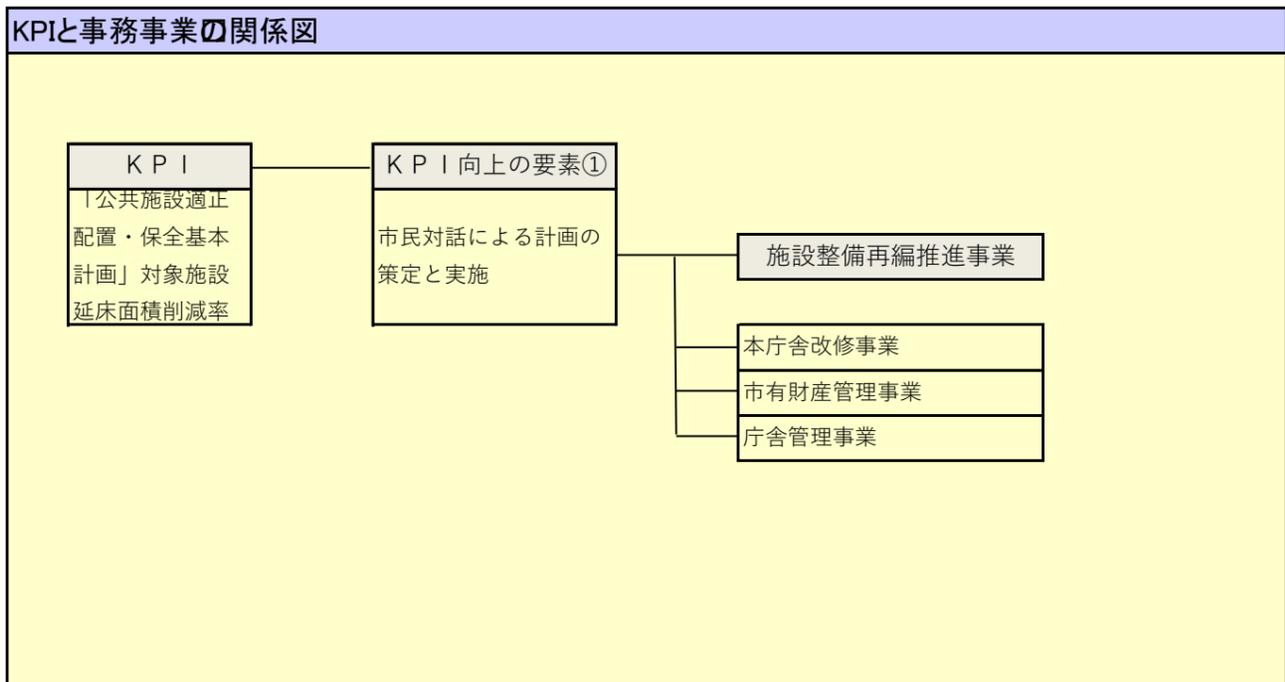
令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和4年8月23日

担当部局	財務部	責任者 (部局長名)	東 隆一郎
------	-----	---------------	-------

施策名	健全で持続可能な財政運営の推進		施策の方向性	資産の適正管理及び有効活用		
施策の目的	健全な財政を保ちながら、安定した行政サービスが提供できることを目的としています。					
総位置付け	分野	行政経営				
	政策			総合計画	154	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
「公共施設適正配置・保全計画」対象施設の延床面積削減率 (累積)	%	2.72	4.97	3.6	72.4%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	施設再編整備推進事業	資産経営課	①	51,411	10,378	41,033	5.20
02	本庁舎改修事業	資産経営課	①	151,496	132,558	18,938	2.40
03	市有財産管理事業	資産経営課	①	132,976	84,052	48,924	6.20
04	庁舎管理事業	資産経営課	①	394,714	340,266	54,448	6.90
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	730,598	567,254	163,344	20.70
---------	---------	---------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>人口減少社会の到来と少子高齢社会の進行により、収入（税）の増加が難しく、医療や介護等にかかる社会保障費や既存インフラの維持費等の負担の増加が予想されます。</p> <p>また、本市においては、歴史的な経緯から現に基地が存在し、佐世保港のすみ分けなど特殊な課題等があります。</p> <p>一方、地方分権の進展に伴い、自治体の多様な役割を担う職員には、住民に身近な存在、地域社会における「全体の奉仕者」として、これまで以上に、住民の信頼を得る職務能力、公務員としての倫理観や責任感などが重視されてきています。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>資産活用基本方針により、払下げや貸付等、遊休資産の有効活用を進め、公共施設については、「集約化」または「複合化」等による適正な規模への見直し及び計画的な保全による施設の長寿命化を図ります。</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	<p>広域プラットフォームの組成によって、圏域内の公共施設へのPPP（公民連携）導入を推進していくことにより、公共施設運営の効率化・高付加価値化を目指していきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	C	KPI目標値に十分達成できなかった
KPI達成状況の分析		
<p>平成29年から令和18年までの20年間で公共施設適正配置・保全基本計画の対象施設の延床面積削減率（累積）15%を目標とし、第1期（H29～R3）の着実な実行により、令和3年度末の削減率累積が実績値△3.6%とKPI目標値△4.97%比較すると若干のタイムラグがあるが、概ね削減が進んでいる。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【施設適正配置事業】	<p>令和3年度に策定・公表した「公共施設適正配置・保全第2期実施計画（令和4年度～令和8年度）」について、所管部局との緊密な連携のもと、計画の適正な進捗管理を行い、施設の複合化や民営化等に取り組み、施設の総量縮減を進めます。</p> <p>【施設保全事業】</p> <p>適正配置事業と同様、第2期実施計画の適切な進捗管理を行い、長寿命化等の取組みによる施設の計画的な保全を目指します。</p> <p>【市有地利活用活性化事業・市有財産管理経費】</p> <p>令和元年度に行った普通財産の棚卸し結果を踏まえた計画的な財産の処分・利活用とともに、長期的貸付物件の積極的な払い下げを進めます。</p> <p>行政財産については、長期的に目的外使用許可や貸付けを行っている物件、用途廃止予定物件の実態調査と整理を行います。</p>
再編・再構築する事業	【庁舎管理事業】	<p>本庁舎の管理員業務、警備業務及び中央監視業務の集約化・効率化に向けた検討を行います。</p> <p>【アルファ店舗管理事業】</p> <p>市が所有するアルファビルの店舗、駐車場について課題の洗い出しとその整理を含めた将来の方向性（包括外部委託、処分など）の検討を行います。</p>
官民協働の方向性	【庁舎管理事業】	<p>本庁舎の管理員業務、警備業務及び中央監視業務の集約化・効率化に向け、官民連携の視点も含めた検討を行います。</p>

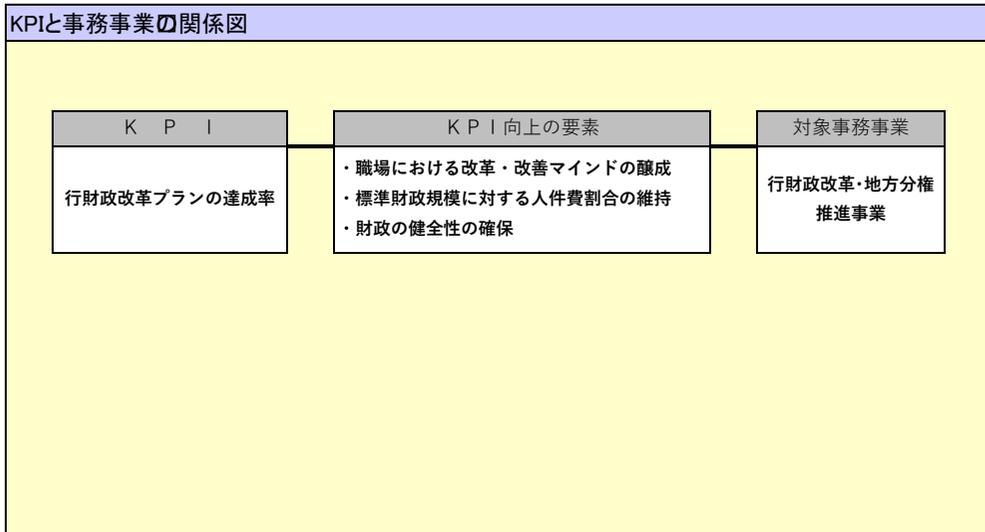
令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和4年8月19日

担当部局	行財政改革推進局	責任者 (部局長名)	吉田 裕一郎
------	----------	---------------	--------

施策名	効果的で効率的な行政運営の推進		施策の方向性	行財政改革の推進による持続可能な行政運営		
施策の目的	限られた財源を有効に活用した健全な財政運営のもとで、持続可能な行政運営を行うことを目的としています。					
総位置 合置 計付 画け	分野	行政経営				
	政策			総合計画	155	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
行財政改革プランの達成率	%	94.4	100	97.1	97.1



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				トータルコスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	行財政改革・地方分権推進事業	行財政改革推進局	①	58,060	2,823	55,237	7.00
02				-		-	
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	58,060	2,823	55,237	7.00
---------	--------	-------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	●人口減少社会の到来と少子高齢社会の進行により、収入（税）の増加が難しく、医療や介護等にかかる社会保障費や既存インフラの維持費等の負担の増加が予想されます。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	●安定的な行政サービス提供のため、持続可能な財政運営を推進すると同時に、施設等運営主体の工夫等、限りある行政資源の効用を最大限に発揮できる取組を進めます。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	●広域プラットフォームの組成によって、圏域内の公共施設へのPPP（公民連携）導入を推進していくことにより、公共施設運営の効率化・高付加価値化を目指していきます。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●「職員の自発的な業務改善」「適正な行財政規模への是正」「官民連携の推進」をKPI向上の要素（改革の視点）と捉え、第6次行財政改革推進計画（後期プラン）の基本目標である収支不足額の解消や行政サービスの安定的な提供に向けて取組みました。</p> <p>●その結果、R3年度は取組項目34項目中、33項目(97.1%)がA評価（計画に対し概ね進捗・達成）、1項目がB評価（計画に対し遅延）となり、昨年度の評価（94.1%）と比較して達成率が向上し、目標を概ね達成させることができました。</p> <p>●R3年度の改革改善による効果額は、当初計画の約27.9億円に対し、実績が約32.9億円となり、さらに後期プランの計画期間中（H29年度～R3年度）の効果累計額は計画の96.2億円に対し実績が107.5億円となるなど、プランの基本目標は概ね達成することができました。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>行革推進プランのアクションプランに基づく取組を推進するとともに、行革推進プランに定める第6次行財政改革推進計画の取組を継続します。</p> <p>【第7次総合計画（後期基本計画）の政策・施策体系に合わせた組織・機構の見直し】</p> <p>●令和4年度から策定作業がスタートする後期基本計画について、「市民ニーズ」、「地域課題」、「市政を取り巻く環境変化」等の検討・分析を踏まえた上で、政策経営課が行う政策・施策の検討に参画します。</p> <p>●後期基本計画の政策・施策体系に合わせた組織・機構への見直しを行い、令和6年度の後期基本計画のスタートに合わせて組織改編を行います。</p> <p>【行革推進プランに定める取組の推進による定員の適正化】</p> <p>●暫定配置の着実な解消及び新規の暫定配置の精査により、暫定配置数の減員を行います。</p> <p>●令和4年度に定める正規・非正規の役割整理に基づき、正規職員の非正規化、非正規職員の正規化を進めます。</p> <p>●環境の変化に伴い業務量の変化等があった部局を対象に業務状況と配置人数を検証し、その人員配置の適正化を図ります。</p> <p>●部局長マネジメント力の向上を目指す仕組み（DXの効果を加味した定員削減など）を導入します。</p>	
再編・再構築する事業	<p>【オフィス改革の推進】</p> <p>●行革推進プランが目指す姿としての「スマート自治体への転換」に向けて、働きやすく、生産性の高い職場を目指し、オフィス環境の見直しについて検討します。</p> <p>【業務改善運動】</p> <p>●令和4年度から新設した「提案部門」が制度として定着する仕組みについて研究を行います。</p>	
官民協働の方向性	<p>【民間活力の活用】</p> <p>●事業の実施にあたってはハード・ソフトいずれにおいても、広くPPP/PFIの手法を採用できないかという視点を持って検討することを標準化し、本市で初めてPark-PFI制度を導入した中央公園リニューアルのようなPPP/PFIの手法による事業のさらなる推進を図ります。</p> <p>●現在、直接市が実働を担っている業務について、民間事業者へ情報公開したうえで、アウトカム（実現したい市民サービス）を共有し、民間の持つ資金、多種多様なノウハウや技術を活用することにより効率的、効果的な市民サービスの提供の実現を図り、地方創生の主体である民と官の共創による互恵関係の実現を目指します。</p>	

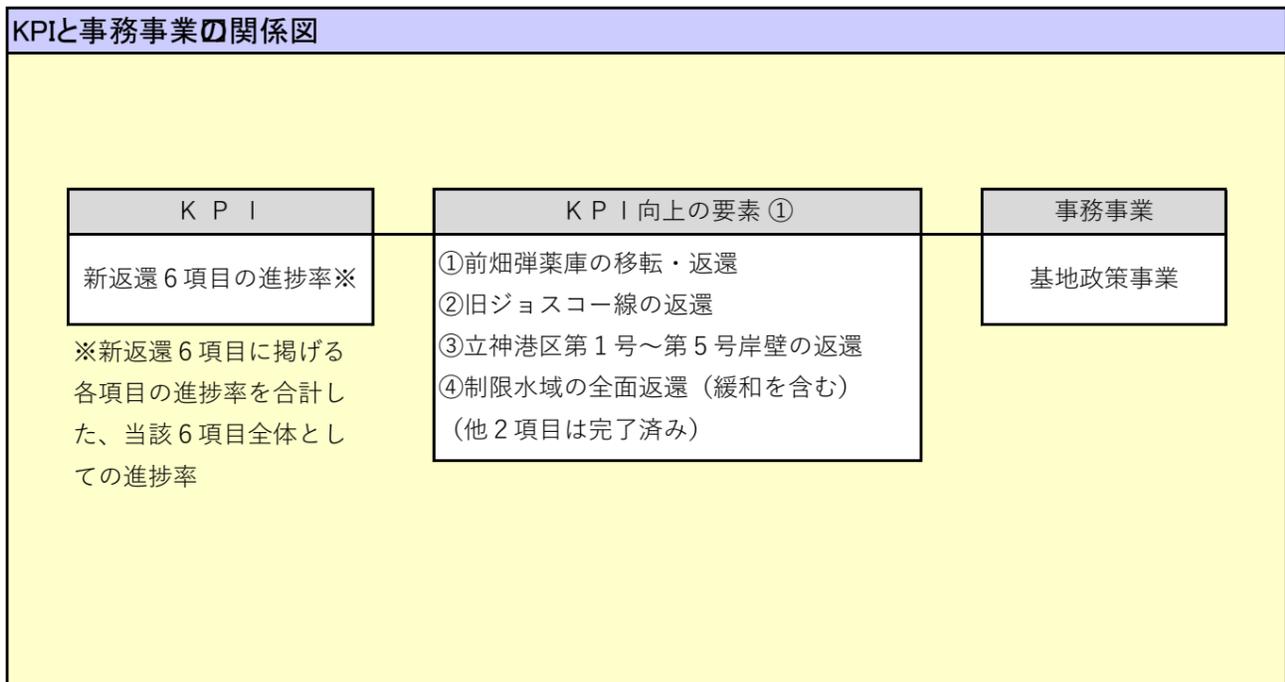
令和 3 年度実施事業 **令和 4 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和4年8月22日

担当部局	基地政策局	責任者 (部局長名)	北村 敬男
------	-------	---------------	-------

施策名	基地との共存共生の推進		施策 の 方 向 性	佐世保弾薬補給所(前畑弾薬庫)の移転・返還等の早期実現による佐世保港のすみ分けの推進		
施策の目的	本市の基地に係る取組に関し、地元住民や関係団体等の意向を踏まえ、国等との連絡調整や市の政策調整を行うなど、市民や企業が、米軍や自衛隊施設と共存共生できる環境を整えることにより、地域の活性化・市政の発展を目指すことを目的としています。			国有提供施設等所在市町村交付金(基地交付金)や防衛補助等、本市のまちづくりに資する財源の確保と効果的な運用		
総位置 計付 画け	分野	行政経営		旧軍港市転換法に基づく旧軍用財産の転換・活用促進		
政策	基地との共存共生の推進		総合計画	156	ページ	

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R3年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
新返還 6 項目の進捗率	%	63.8	64.4	64.1	99.5



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R3年度決算額)			
				事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)	その他 (千円)
01	基地政策事業	基地政策局	①	69,130	17,838	51,292	6.50
02				-	-	-	-
03				-	-	-	-
04				-	-	-	-
05				-	-	-	-
06				-	-	-	-
07				-	-	-	-
08				-	-	-	-
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	69,130	17,838	51,292	6.50
---------	--------	--------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	●本市においては、歴史的な経緯から現に基地が存在し、佐世保港のすみ分けなど特殊な課題等があります。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	●基地が所在するという地域特性と本市の基本姿勢である基地との共存共生を踏まえ、住民負担の軽減や住民利益の拡大に努めます。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	●該当なし

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●令和3年度目標値には届きませんでした。総合計画当初値から0.3%向上（KPI達成度99.5%）させることができました。</p> <p>●KPI向上に向けては、「新返還6項目」の各項目が進捗することを要素として捉え、未了の各項目について日本政府への要望活動や米側への働きかけを行っています。</p> <p>●令和3年度は、「新返還6項目」のうち「前畑弾薬庫の移転・返還」に関して国の進捗が見られました。</p> <p>●移転先の針尾島弾薬集積所における施設配置については日米間での協議が継続されています。一方、移設工事のための工事用道路に関して、令和3年度、国は基本設計に着手しました。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>●基地政策方針に基づく国等への要望</p> <ul style="list-style-type: none"> これまで米軍提供施設の返還を求める「新返還6項目」を基軸に基地政策を進めてきましたが、令和4年2月に「基地政策方針」を策定、これは「新返還6項目」等に替わる本市の新たな基地政策に係る基本的な考え方や取組みを示すものとして整理されました。 今後は基地政策方針に基づいて、国の防衛政策推進に対して積極的な協力・支援を行いながら、佐世保港のすみ分け等の課題解決や基地所在に伴う経済的効用等を楽しめる機会の拡大といった基地との共存共生に向けた取組を進めていきます。 基地政策方針に基づき再構築した国への要望項目（新規・継続含め8項目）のうち「原子力艦船関係」、「日米交流施設」、「佐世保港に係る特別措置の創設」などはハードルが高い内容となっています。そのため、日本政府への要望活動だけでなく、米側（横田・横須賀・佐世保）に対しても説明を尽くし理解と後押しを要請していきます。 	
	<p>●防衛施設整備に伴う地域振興</p> <p>○崎辺地区（海上自衛隊による崎辺東地区の整備）</p> <ul style="list-style-type: none"> 崎辺東地区での海上自衛隊施設の整備工事が本格化し、また本市の前畑崎辺道路整備も進捗しているため、工事車両の増加が見込まれます。地元住民は、このことによる生活環境への影響を懸念していることから、市土木部・九州防衛局・海上自衛隊とともに地元説明等を行いながら理解と協力を得ていきます。 ○江上地区、針尾地区（前畑弾薬庫の針尾島弾薬集積所への移転・集約） 前畑弾薬庫の移転・返還に関する日米基本合意から11年を経過していますが、移設工事が始まるなど目に見える動きがない状況が続いています。苦渋の決断により針尾島弾薬集積所への移転・集約に理解と協力をいただいた江上地区・針尾地区の住民も、年数が経ち地域の世話役の方の入れ替わりが進んでいます。 地元住民の理解を得続けるため、国や米側へ事業進捗の説明会や弾薬庫の視察などの開催を求めています。 	
再編・再構築する事業	—	
官民協働の方向性	●基地所在に伴う諸課題に対しては、市議会（特に基地政策特別委員会）と市当局が連携を密にしながら継続的に行動していく必要があります。	